

# 半期報告書

(第92期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

(359106)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第92期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海老原 光博
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートセンター副センター長 鈴木 俊也
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートセンター副センター長 鈴木 俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	50,538	39,705	42,134	87,040	85,551
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	3,330	383	△ 794	3,810	1,485
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万円）	1,842	235	△ 503	1,631	829
純資産額（百万円）	28,332	28,040	27,998	27,960	28,577
総資産額（百万円）	54,818	53,181	58,358	51,603	54,161
1株当たり純資産額（円）	1,180.45	1,168.48	1,166.76	1,162.75	1,188.55
1株当たり中間（当期）純利益又は 1株当たり中間（当期）純損失 （△）（円）	76.77	9.83	△ 20.97	65.65	32.22
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	51.7	52.7	48.0	54.2	52.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	7,232	△ 223	△ 2,702	4,560	465
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△ 855	△ 1,728	△ 1,604	△ 5,352	△ 4,571
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	253	△ 395	2,772	△ 105	△ 803
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	15,893	6,023	2,006	8,373	3,503
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	2,209	2,848 (602)	2,844 (1,469)	2,868 (457)	2,805 (795)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、平成16年9月期中間連結会計期間における総数が、連結従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	49,748	38,259	40,524	84,741	82,413
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	3,240	473	△ 850	3,713	1,373
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万円）	1,746	339	△ 502	1,553	846
資本金（百万円）	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数（千株）	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額（百万円）	29,228	29,081	28,756	28,904	29,417
総資産額（百万円）	53,964	53,147	57,350	49,097	54,159
1株当たり配当額（円）	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率（％）	54.2	54.7	50.1	58.9	54.3
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,462	1,709 (116)	1,707 (190)	1,770 (144)	1,698 (193)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数については、平成16年9月期中間会計期間における総数が、従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）	
金融システム	1,413	(1,155)
流通システム	341	(33)
産業・公共システム	495	(176)
ソフト・サービス	461	(80)
全社（共通）	134	(25)
合計	2,844	(1,469)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末と比較して臨時雇用者数が674名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の生産拡大に対応するための増員です。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）
	1,707 (190)

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、組合員は1,195名であります。なお、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などによる先行き不透明感が残る一方で、企業収益の改善や雇用環境の好転も見られ、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような環境のなかで、当社グループは、ATM・POSなど主力製品で新機種の拡販に努めましたほか、手のひら静脈認証、RFIDなど先進技術を活かしたソリューションビジネスを展開いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、韓国で新紙幣発行に伴うATMの改造・リプレースの動きが活発化し、国内でもサービスビジネスが拡大したことなどから、連結受注高50,299百万円（前年同期比12.5%増）、連結売上高42,134百万円（同6.1%増）を計上いたしました。損益につきましては、国内金融システムの大口需要減少に加え、新製品開発や品質強化に向けた費用増加などを主因に、連結営業損失153百万円、連結経常損失794百万円、連結中間純損失503百万円となりましたが、売上高の確保に努め、「ものづくり革新活動」を継続するなど経営全般の効率化を進めました結果、期初計画を上回ることができました。

今後とも、お客様志向の視点のもと、最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスを提供するとともに、健全な成長と体質の強化に努め、ユビキタス時代を担う企業として社会に貢献してまいります。

当中間連結会計期間における部門別の概況は次のとおりであります。

#### [金融システム部門]

金融システム部門につきましては、金融機関におけるセキュリティ強化対応の本格化に加え、当連結会計年度後半よりATMの更改時期を迎えることから、需要は高まりつつあります。また、韓国で新紙幣発行に伴うATMおよび関連ユニットの改造・リプレースに向けた動きが活発化しております。

そのような状況のなか、需要の増加に対応するため、新製品の投入や開発・製造態勢の整備など万全を期して取り組みました。また、セキュリティ製品の主力である手のひら静脈認証装置の拡販や、ICカードに対応するシステムインテグレーションの提供を推進いたしました。その結果、連結受注高は27,068百万円（前年同期比42.0%増）、連結売上高は20,141百万円（同10.1%増）を計上することができました。

自動機関連では、主力ATMの後継機であるFACT-V model20の量産を開始いたしました。この製品は、設計にあたり画面周りに手のひら静脈認証装置やICカードなどユニットの増設を行ないやすくした「ドレスチェンジ」の発想を採り入れるなど、拡張性を向上させており、順調な実績をあげております。また、ATMアウトソーシングサービスの拡大に伴い、店舗向けATMの売上が伸びました。営業店端末では、地方銀行を中心にシステムの更改が始まり、積極的な営業を展開いたしました。

公営競技関連では、トータルゼータ端末が次期システム更改までの端境期にありますが、改造など需要の掘り起こしに努め、実績に寄与しております。

ATMユニット関連では、韓国における新紙幣の発行にあわせ、ユニットの改造や新機種の投入を進め、大幅に売上が増加いたしました。

#### [流通システム部門]

流通システム部門につきましては、2000年問題を契機に導入されたPOSシステムの更新が本格化してきております。また、非接触ICカードによる電子マネーやクレジット決済の普及が急速に進んでおり、これに対応したシステムの需要が高まりつつあります。

このような状況のもと、徹底したコストダウンを図るとともに新製品のラインナップ拡充に努めましたが、企業間競争に伴う価格の低下に加え、モバイル端末などで前年同期に大型案件の売上が集中したことから、連結受注高は8,267百万円（前年同期比5.5%減）、連結売上高は7,911百万円（同4.4%減）となりました。

POSシステム関連では、汎用POSターミナルの後継機として、量販店・専門店・外食産業など幅広い業態に対応したTeamPoS3000と、量販店向けのパッケージソフトウェアGlobalSTOREⅢの拡販を積極的に推進し、順調に売上が伸びております。また、新型のカラー液晶タッチパネル端末infotouch1300を、POSシステ

ムのラインナップに加えました。この製品は、お客様が店舗などで直接画面を操作して情報の入力や取得を行なうKIOSK端末としても利用できるなど、用途の幅を広げております。

海外で培ったノウハウと実績をもとに、国内の利用環境に最適化して発売いたしましたセルフチェックアウトシステム\*1は、市場の関心の高まりとともに多数の引合いをいただいております。

モバイル端末関連では、無線を内蔵したPDA\*2タイプのハンディターミナルMultiPadが堅調に推移しております。

平成18年1月の総務省令改正により、本格的な実用化のフェーズに入ってきたUHF帯RFIDの分野では、通信距離や一括読取り率を評価するための機器およびソフトウェアなどをセットにしたUHF帯RFID評価キット（一括読取り）を発売するなど、お客様のニーズに対応する製品の拡充を図っております。

\*<sup>1</sup>セルフチェックアウトシステム：来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行なう仕組みを実現するシステム。

\*<sup>2</sup> PDA(Personal Digital Assistance)：個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの。

#### [産業・公共システム部門]

産業・公共システム部門につきましては、中国・韓国など海外の空港向けフライト表示装置や国内向け中古車せりシステムなど一部で需要が上向いてきているものの、引き続き市場は低調に推移いたしました。当中間連結会計期間は、前年同期に比べ公営競技向けの表示装置など大型案件が減少し、受注環境は厳しい状況にありましたが、一層のコストダウンの推進とビジネス分野を絞った集中的な営業展開により業績維持に努めました結果、連結受注高は3,961百万円（前年同期比8.1%増）、連結売上高は2,632百万円（同4.2%減）となりました。

当部門の表示分野では、情報システム関連で中古車せり会場向けシステムが、売上に寄与しております。公営競技関連では、オッズや実況放送など3種類の画像を同時に表示できる大型プロジェクター映像装置を納入し、ファンサービスの向上を実現しております。また、在席投票端末や着順制御システムなどを多数ご採用いただきました。

このほか、交通関連では列車行先表示装置、スポーツ関連では公営野球場向けスコアボード、医療関連では外来状況・投薬案内表示システムなどが、それぞれ実績をあげております。

工機分野では、自動車関連などの金型ビジネスが堅調に推移いたしましたほか、半導体業界を中心に高精度切削加工部品の売上が伸長いたしました。いずれも永年の実績に裏打ちされた匠の技術が高い評価をいただいております。安定した実績に結びついております。

#### [ソフト・サービス部門]

ソフト・サービス部門につきましては、e-文書法の施行に伴い、セキュリティ、イメージ処理などの技術を採用したシステムの需要が増加しております。また、TCO\*低減のニーズのもと、POSのヘルプデスクやATM関連など運用サービスへの関心が高まっております。

このような状況のもと、文字認識技術をはじめ、独自のノウハウを活かした信頼性の高いシステムの開発・拡販を推進したほか、設備の増強や態勢の整備を行ない、きめ細かなソリューションの提供とサービスの充実に努めました。その結果、連結受注高は、11,001百万円（前年同期比16.9%減）となり、富士通㈱からの事業移管などを主因に受注が集中した前年同期には及びませんでした。連結売上高は、サービスビジネスが拡大したことなどから11,449百万円（同10.3%増）を計上することができました。

主な実績といたしまして、ソリューション分野では、e-文書法に対応し、電子署名・暗号化などのセキュリティ技術を組み合わせることで原本性を確保した電子ファイリングシステムパッケージセキュアファイリングAEの拡販を積極的に推進いたしました。また、営業店向けのイメージワークフロー処理パッケージITF-Lを発売するなど、パッケージビジネスの拡大を図りました。

このほか、UHF帯RFIDタグの技術を応用した重要物品管理ソリューションを商品化し、提供を開始いたしました。

サービス分野では、金融機関向けATMアウトソーシングサービスがご好評いただき、導入実績が大幅に伸長いたしました。また、ATMの設置を希望するお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設と

運用を行なう店舗向けATMサービスにつきましても、コンビニエンスストアをはじめ、駅やスーパーマーケットなど様々な場所をご利用いただき、順調に推移しております。

\* TCO (Total Cost of Ownership) : 企業が情報システムを導入・運用する際にかかる直接・間接の費用

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、金融機関等におけるセキュリティ対策気運の高まりから、ATMのICカード対応などにより旧機種のリプレース需要が増加しました。また、新規顧客の獲得などによりサービスビジネスが拡大し、売上高は40,687百万円〔前年同期比5.8%増〕となりました。損益につきましては「ものづくり革新活動」による生産の合理化をはじめ、経営全般の効率化を進めてまいりましたが、営業利益は857百万円と前年同期にはおよびませんでした。

② アジア

アジアにつきましては、韓国における新紙幣発行にともない金融端末機器の生産が大幅に増加したことなどにより、売上高6,786百万円（前年同期比73.6%増）となりました。損益につきましては、フィリピン子会社における部材の現地調達拡大や、生産の効率化推進を主因として、営業利益は223百万円と大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間においては、韓国新紙幣対応ユニットおよび国内向け新型ATMの下期増産に向け、建屋・製造設備の増強、部材の調達を行ない増産体制を整えました。これに伴い、銀行より短期借入を行ないました（2,917百万円）。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は 2,702百万円となりました。

これは主に、減価償却費 1,679百万円、仕入債務1,858百万円の増加により資金の増加となりましたが、税金等調整前当期純利益  $\Delta$ 796百万円、売上債権の増加  $\Delta$ 2,026百万円およびたな卸資産の増加  $\Delta$ 2,883百万円により資金が減少したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は 1,604百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得 959百万円（社内製造用金型 318百万円、店舗向けATMサービス関連設備172百万円、子会社建屋増築134百万円）、無形固定資産の取得 659百万円（販売用ソフトウェア 309百万円、店舗向けATMサービス関連ソフトウェア287百万円）によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は2,772百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加 2,917百万円および配当金の支払い143百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（%）
金融システム	25,836	46.8
流通システム	8,115	△2.8
産業・公共システム	2,868	△7.8
ソフト・サービス	11,509	10.0
合計	48,330	22.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 （百万円）	前年同期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （%）
金融システム	27,068	42.0	8,848	158.6
流通システム	8,267	△5.5	1,656	45.4
産業・公共システム	3,961	8.1	3,290	12.2
ソフト・サービス	11,001	△16.9	2,922	△19.5
合計	50,299	12.5	16,718	50.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（%）
金融システム	20,141	10.1
流通システム	7,911	△4.4
産業・公共システム	2,632	△4.2
ソフト・サービス	11,449	10.3
合計	42,134	6.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
富士通株式会社	31,252	78.7	31,786	75.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費総額は 2,304百万円を計上いたしました。

金融システム関係では、小型化により取付け自由度を高めたうえに性能を強化した第二世代の手のひら静脈認証装置PalmSecure™を開発したほか、この装置を利用したソリューションやプロダクト開発のためのSDK（ソフトウェア開発キット）を開発し、それぞれ発売いたしました。また、ICカードに対応するパッケージソフトウェアやオプション機能などの開発を積極的に推進いたしました。

オフィスや商業施設で案内や搬送などの作業支援を行なうサービスロボットenon（エノン）につきましては、本格的な実用開始を目指し、実験運用などを推進いたしております。

流通システム関係では、UHF帯RFIDの通信距離や一括読取り率の評価を行なうために必要な機器やソフトウェアに加え、専門スタッフの電話による3ヶ月間のフォローアップサポートをセットにしたUHF帯RFID評価キット（一括読取り）を製品化いたしました。

産業・公共システム関係では、富士通㈱および㈱富士通研究所と共同で開発した電子ペーパーの品質向上と早期量産化実現に向け鋭意努力を続けており、書き換え時以外は電力を必要としない特性と様々なシーンでの活用が見込める将来性の高さなどから反響を呼んでおります。

ソフト・サービス関係では、Linuxサーバに対応した金融機関向け営業店システム用イメージワークフロー処理パッケージITF-Lを開発いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,015,162	24,015,162	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.2
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	454	1.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	392	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	349	1.5
トラック(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アラブ首長国連邦・アブダビ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カストディ業務部)	309	1.3
インベスターズバンクカストディアルサービスズアイルランド(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	アイルランド・ダブリン (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー21階)	291	1.2
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	279	1.2
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ(常任代理人 シティ・バンク・エヌ・エイ東京支店)	アメリカ・サンタモニカ (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	243	1.0
メロンバンクトリーティークライアーツオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	240	1.0
富士通フロンテック従業員持株会	東京都稲城市矢野口1776番地	231	1.0
計	—	15,567	64.8

(注) 1. 上記の「所有株式数」のうち、投資信託など信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 349千株

2. マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現：マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)から、平成16年6月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年4月30日現在で2,073千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在(平成18年9月30日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現：マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)
住所	英国WC2H9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス
保有株式数	2,073,600株
発行済株式に対する割合	8.63%

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式23,950,800	239,508	同上
単元未満株式	普通株式 44,762	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,508	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776番地	19,600	—	19,600	0.08
計	—	19,600	—	19,600	0.08

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,235	1,146	1,130	1,014	1,035	1,020
最低 (円)	1,118	1,000	953	815	848	877

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,651		1,821		2,252	
2. 預け金		4,402		210		1,273	
3. 受取手形及び売掛 金	※3	15,953		23,114		20,986	
4. たな卸資産		13,441		14,956		11,974	
5. 繰延税金資産		1,190		1,705		1,020	
6. その他		1,144		579		392	
貸倒引当金		△4		△25		△9	
流動資産合計		37,780	71.0	42,362	72.6	37,890	70.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,866		3,715		3,750	
(2) 機械装置及び運 搬具		645		807		762	
(3) 工具器具及び備 品		2,559		2,625		2,466	
(4) 土地		2,048		2,087		2,080	
(5) 建設仮勘定		73		420		411	
有形固定資産合計		9,193	17.3	9,656	16.5	9,470	17.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,712		3,334		3,420	
(2) のれん		—		693		—	
(3) 連結調整勘定		891		—		792	
(4) その他		224		168		196	
無形固定資産合計		3,828	7.2	4,196	7.2	4,409	8.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		684		714		642	
(2) 繰延税金資産		1,211		970		1,281	
(3) その他		728		492		502	
貸倒引当金		△246		△34		△34	
投資その他の資産 合計		2,377	4.5	2,142	3.7	2,391	4.4
固定資産合計		15,400	29.0	15,995	27.4	16,271	30.0
III 繰延資産							
創立費		0		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		53,181	100.0	58,358	100.0	54,161	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	14,534		17,870		15,895		
2. 短期借入金		1,029		3,814		851		
3. 未払法人税等		300		84		212		
4. 役員賞与引当金		—		18		—		
5. その他	※3	4,741		5,120		4,538		
流動負債合計		20,606	38.8	26,907	46.1	21,498		39.7
II 固定負債								
1. 長期未払金		1,141		570		570		
2. 退職給付引当金		2,084		1,832		2,405		
3. 役員退職慰労引当金		116		124		139		
4. 確定拠出年金移行時未払金		1,183		922		970		
5. その他		6		1		—		
固定負債合計		4,533	8.5	3,452	5.9	4,085		7.5
負債合計		25,139	47.3	30,360	52.0	25,583		47.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		0	0.0	—	—	1		0.0
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		8,222	15.4	—	—	8,222		15.2
III 利益剰余金		11,632	21.9	—	—	12,082		22.3
IV その他有価証券評価差額金		97	0.2	—	—	71		0.1
V 為替換算調整勘定		△357	△0.7	—	—	△243		△0.4
VI 自己株式		△12	△0.0	—	—	△13		△0.0
資本合計		28,040	52.7	—	—	28,577		52.8
負債、少数株主持分及び資本合計		53,181	100.0	—	—	54,161		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,457	14.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	8,222	14.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	11,378	19.5	—	—
4 自己株式		—	—	△14	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	28,044	48.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	113	0.2	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△161	△0.3	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△47	△0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	1	0.0	—	—
純資産合計		—	—	27,998	48.0	—	—
負債純資産合計		—	—	58,358	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		39,705	100.0		42,134	100.0	85,551	100.0	
II 売上原価			31,549	79.5		34,289	81.4	68,247	79.8	
売上総利益			8,156	20.5		7,845	18.6	17,304	20.2	
III 販売費及び一般管理 費			7,324	18.4		7,998	19.0	14,861	17.4	
営業利益又は営業 損失 (△)			832	2.1		△153	△0.4	2,442	2.9	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			3		3		6			
2. 受取配当金			22		2		22			
3. 為替差益			27		65		222			
4. 雑収入			96	149	0.4	48	120	0.3	116	368
V 営業外費用										
1. 支払利息		30		28		56				
2. たな卸資産廃却損		227		392		565				
3. 固定資産廃却損	※2	14		59		37				
4. 退職給付積立不足 等償却額		192		192		384				
5. 出向者人件費負担 額		95		71		186				
6. 雑支出		38	598	1.5	16	760	1.8	94	1,325	1.5
経常利益又は経常 損失 (△)			383	1.0		△794	△1.9		1,485	1.7
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		10		0		5				
2. 前期損益修正益		23		—		31				
3. その他		—	34	0.1	0	1	0.0	0	38	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		6			—			6		
2. 事業構造改善費用	※ 3	—			—			66		
3. 製品引取廃却関連 費用		—			—			92		
4. その他		8	15	0.1	3	3	0.0	1	167	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中 間(当期)純損失 (△)			402	1.0		△796	△1.9		1,356	1.6
法人税、住民税及 び事業税		270			110			513		
法人税等調整額		△104	166	0.4	△403	△292	△0.7	13	527	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△0	△0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期)純利 益又は中間(当 期)純損失(△)			235	0.6		△503	△1.2		829	1.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,222		8,222
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,222		8,222
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,596		11,596
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		235	235	829	829
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		143		287	
2. 役員賞与		56	199	56	343
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			11,632		12,082

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,457	8,222	12,082	△13	28,748
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△143		△143
利益処分による役員賞与（注）			△56		△56
中間純損失			△503		△503
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△703	△1	△704
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,457	8,222	11,378	△14	28,044

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	71	△243	1	28,578
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△143
利益処分による役員賞与（注）				△56
中間純損失				△503
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	42	82	0	124
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	42	82	0	△580
平成18年9月30日 残高 (百万円)	113	△161	1	27,998

（注） 定時株主総会（平成18年6月29日開催）における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		402	△796	1,356
減価償却費		1,488	1,679	3,091
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		△8	△585	283
役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		△5	△14	16
役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		—	18	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△10	14	△217
受取利息及び受取配 当金		△25	△6	△29
支払利息		30	28	56
為替差損益		6	△11	△56
投資有価証券評価損		6	—	6
固定資産廃却損		14	59	37
売上債権の減少額 (△増加額)		471	△2,026	△4,444
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△2,478	△2,883	△896
未払費用の増加額 (△減少額)		216	14	124
仕入債務の増加額 (△減少額)		196	1,858	1,491
確定拠出年金移行時 未払金の増加額 (△ 減少額)		△124	△57	△341
その他		△278	327	424
役員賞与の支払額		△56	△56	△56
小計		△155	△2,436	846
利息及び配当金の受 取額		26	△0	29
利息の支払額		△30	△27	△57
法人税等の支払額		△63	△237	△352
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△223	△2,702	465

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻しに よる収入		25	△3	31
投資有価証券取得に よる支出		△367	—	△367
投資有価証券の売却 等による収入		1	0	3
有形固定資産の取得 による支出		△639	△959	△1,993
無形固定資産の取得 による支出		△776	△659	△2,291
その他投資活動によ る収入		38	33	60
その他投資活動によ る支出		△9	△16	△15
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,728	△1,604	△4,571
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増加額 (△減少額)		△250	2,917	△512
自己株式の取得によ る支出		△1	△1	△2
配当金の支払額		△143	△143	△287
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△395	2,772	△803
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2	37	39
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△2,349	△1,497	△4,869
VI 現金及び現金同等物期 首残高		8,373	3,503	8,373
VII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高	※	6,023	2,006	3,503

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	以下の子会社8社すべてを連結しております。 ① FKM Co.,Ltd. ② FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES ③ KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES ④ ㈱ライフクリエイト ⑤ 富士通フロンテックカスタマサービス㈱ ⑥ ㈱プロダクトサービスエンタープライズ ⑦ 富士通先端科技(上海)有限公司 ⑧ ㈱富士通フロンテックシステムズ	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社では定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES、富士通先端科技（上海）有限公司では定額法、FKM Co., Ltd. では定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 10～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当中間連結会計期間償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当連結会計年度償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための基 本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。  ② ソフトウェア開発契約の収益 認識基準 _____	① 消費税等の会計処理方法 同左  ② ソフトウェア開発契約の収益 認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。	① 消費税等の会計処理方法 同左  ② ソフトウェア開発契約の収益 認識基準 _____
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計 算書）における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(ソフトウェア開発契約の収益認識基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、ソフトウェアの開発契約にかかる収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社では、リスク管理体制として当中間連結会計期間よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。</p> <p>このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて連結財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該連結会計方針の変更を行いました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は946百万円、売上原価は1,011百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間当期純利益は65百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は27,997百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	18,293百万円	19,911百万円	19,109百万円
2. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,585百万円 借入実行残高 2,400百万円 差引額 2,185百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,635百万円
※3. 期末日休日の影響額	—————	当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌期延伸となった以下の債権及び債務が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。 売掛金 2,326百万円 支払手形及び買掛金 368百万円 未払金 155百万円	—————

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理 費 主な費目及び金額	発送費 366百万円 従業員給与手当 1,986百万円 従業員賞与 794百万円 役員賞与引当金繰入額 一百万円 退職給付引当金繰入額 119百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 試作材料費 1,131百万円 商品修理費 495百万円	発送費 410百万円 従業員給与手当 2,007百万円 従業員賞与 648百万円 役員賞与引当金繰入額 15百万円 退職給付引当金繰入額 120百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 試作材料費 1,343百万円 商品修理費 1,029百万円	発送費 720百万円 従業員給与手当 3,956百万円 従業員賞与 1,500百万円 役員賞与引当金繰入額 一百万円 退職給付引当金繰入額 257百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 試作材料費 2,719百万円 商品修理費 896百万円
※2. 固定資産売却損の内 訳	建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具及び備品 7百万円 ソフトウェア 1百万円 計 14百万円	建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 15百万円 ソフトウェア 37百万円 計 59百万円	建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具及び備品 25百万円 ソフトウェア 1百万円 計 37百万円
※3. 事業構造改善費用の 内訳	—————	—————	たな卸資産売却 50百万円 特別退職加算金 16百万円 計 66百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162
合計	24,015,162	—	—	24,015,162
自己株式				
普通株式	18,551	1,111	—	19,662
合計	18,551	1,111	—	19,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,111株は、単元未満株式の買取請求にもとづく取得によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	143	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)  (百万円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)  (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)  (百万円)
現金及び預金勘定 1,651	現金及び預金勘定 1,821	現金及び預金勘定 2,252
預け金勘定 4,402	預け金勘定 210	預け金勘定 1,273
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta 30$	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta 26$	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta 22$
現金及び現金同等物 <u>6,023</u>	現金及び現金同等物 <u>2,006</u>	現金及び現金同等物 <u>3,503</u>

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>100</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>21</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>121</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	100	37	その他	32	21	10	合計	169	121	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>156</td> <td>135</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>26</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> <td>161</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	156	135	21	その他	32	26	5	合計	188	161	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>156</td> <td>118</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>24</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> <td>142</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	156	118	37	その他	32	24	8	合計	188	142	45
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	137	100	37																																															
	その他	32	21	10																																															
合計	169	121	48																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	156	135	21																																																
その他	32	26	5																																																
合計	188	161	26																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	156	118	37																																																
その他	32	24	8																																																
合計	188	142	45																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	16百万円	合計	48百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	5百万円	合計	26百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32百万円	1年超	12百万円	合計	45百万円																															
1年内	31百万円																																																		
1年超	16百万円																																																		
合計	48百万円																																																		
1年内	21百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
合計	26百万円																																																		
1年内	32百万円																																																		
1年超	12百万円																																																		
合計	45百万円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円																																					
支払リース料	16百万円																																																		
減価償却費相当額	16百万円																																																		
支払リース料	19百万円																																																		
減価償却費相当額	19百万円																																																		
支払リース料	37百万円																																																		
減価償却費相当額	37百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	400	565	164
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	400	565	164

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	16
(2) その他有価証券 非上場株式	102

当中間連結会計期間において、有価証券について6百万円 (その他有価証券で時価のない株式6百万円) の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	400	592	192
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	400	592	192

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	18
(2) その他有価証券 非上場株式	102

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	400	521	120
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	400	521	120

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	18
(2) その他有価証券 非上場株式	102

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当連結グループは、電気機械器具の製造・販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,311	2,394	39,705	—	39,705
(2)セグメント間の内部売上高	1,154	1,515	2,669	(2,669)	—
計	38,465	3,910	42,375	(2,669)	39,705
営業費用	36,705	3,908	40,613	(1,739)	38,873
営業利益	1,760	1	1,762	(930)	832

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,310	3,823	42,134	—	42,134
(2)セグメント間の内部売上高	2,377	2,963	5,340	(5,340)	—
計	40,687	6,786	47,474	(5,340)	42,134
営業費用	39,829	6,563	46,392	(4,104)	42,288
営業利益又は営業損失(△)	857	223	1,081	(1,235)	△153

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,774	4,777	85,551	—	85,551
(2) ゼグメント間の内部売上高	2,221	3,635	5,857	(5,857)	—
計	82,996	8,413	91,409	(5,857)	85,551
営業費用	78,492	8,438	86,931	(3,822)	83,109
営業利益又は営業損失(△)	4,503	△25	4,477	(2,035)	2,442

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……フィリピン、韓国、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,043	1,049	2,241	総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（役員賞与に関する会計基準）、（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準）に記載のとおり、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）より会計処理基準の変更を行っております。その結果「日本」での売上高（外部顧客に対する売上高）が946百万円増加、営業利益が84百万円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,961	1,148	4,110
II 連結売上高（百万円）	—	—	39,705
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.5	2.9	10.4

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,547	1,018	5,566
II 連結売上高（百万円）	—	—	42,134
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.8	2.4	13.2

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,996	2,165	8,162
II 連結売上高（百万円）	—	—	85,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	2.5	9.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,168円48銭	1,166円76銭	1,188円55銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)	9円83銭	△20円97銭	32円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(百万円)	235	△503	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	56
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(—)	(—)	(56)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(百万円)	235	△503	773
期中平均株式数(千株)	23,998	23,996	23,997

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,238		1,181		1,777	
2. 預け金		4,214		—		771	
3. 受取手形		183		87		89	
4. 売掛金	※5	15,688		22,474		20,716	
5. たな卸資産		11,589		12,263		10,413	
6. 繰延税金資産		984		1,520		865	
7. その他		1,767		1,932		1,243	
貸倒引当金		△0		△0		△1	
流動資産合計		35,665	67.1	39,458	68.8	35,877	66.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,532		3,274		3,384	
(2) 機械装置及び運 搬具		499		636		607	
(3) 工具器具及び備 品		2,215		2,262		2,097	
(4) 土地		1,806		1,806		1,806	
(5) 建設仮勘定		73		313		411	
有形固定資産合計		8,127	15.3	8,294	14.5	8,307	15.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,700		3,304		3,384	
(2) その他		218		163		190	
無形固定資産合 計		2,918	5.5	3,467	6.0	3,575	6.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		668		695		624	
(2) 関係会社株式		4,316		4,316		4,316	
(3) 関係会社出資金		200		200		200	
(4) 関係会社長期貸 付金		160		58		106	
(5) 繰延税金資産		960		739		1,037	
(6) その他		375		154		148	
貸倒引当金		△246		△34		△34	
投資その他の資産 合計		6,434	12.1	6,129	10.7	6,399	11.8
固定資産合計		17,481	32.9	17,891	31.2	18,282	33.8
資産合計		53,147	100.0	57,350	100.0	54,159	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	394		338		460	
2. 買掛金	※5	14,894		17,940		16,697	
3. 短期借入金		—		2,400		—	
4. 未払費用		1,973		1,838		1,825	
5. 役員賞与引当金		—		18		—	
6. その他	※2 ※5	2,700		3,349		2,385	
流動負債合計		19,962	37.6	25,885	45.1	21,368	39.5
II 固定負債							
1. 長期未払金		1,606		803		803	
2. 退職給付引当金		1,196		861		1,462	
3. 役員退職慰労引当金		116		121		137	
4. 確定拠出年金移行時未払金		1,183		922		970	
固定負債合計		4,103	7.7	2,708	4.7	3,373	6.2
負債合計		24,066	45.3	28,594	49.9	24,741	45.7
(資本の部)							
I 資本金							
		8,457	15.9	—	—	8,457	15.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		8,222		—		8,222	
資本剰余金合計		8,222	15.4	—	—	8,222	15.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		347		—		347	
2. 任意積立金		11,320		—		11,320	
3. 中間(当期)未処分利益		647		—		1,010	
利益剰余金合計		12,315	23.2	—	—	12,679	23.4
IV その他有価証券評価差額金							
		97	0.2	—	—	71	0.1
V 自己株式							
		△12	△0.0	—	—	△13	△0.0
資本合計		29,081	54.7	—	—	29,417	54.3
負債・資本合計		53,147	100.0	—	—	54,159	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,457	14.7	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	8,222	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	8,222	14.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	347	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	29	—	—	—
建物圧縮積立金		—	—	75	—	—	—
別途積立金		—	—	11,729	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△205	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	11,976	20.9	—	—
4 自己株式		—	—	△14	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	28,642	49.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	113	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	113	0.2	—	—
純資産合計		—	—	28,756	50.1	—	—
負債純資産合計		—	—	57,350	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,259	100.0		40,524	100.0		82,413	100.0
II 売上原価	※5		30,796	80.5		33,758	83.3		66,747	81.0
売上総利益			7,463	19.5		6,766	16.7		15,665	19.0
III 販売費及び一般管理 費	※5		6,748	17.6		7,294	18.0		13,637	16.5
営業利益又は営業 損失(△)			714	1.9		△528	△1.3		2,027	2.5
IV 営業外収益	※1		232	0.6		123	0.3		405	0.5
V 営業外費用	※2		472	1.3		446	1.1		1,058	1.3
経常利益又は経常 損失(△)			473	1.2		△850	△2.1		1,373	1.7
VI 特別利益	※3		29	0.1		1	0.0		28	0.0
VII 特別損失	※4		14	0.0		3	0.0		166	0.2
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 (△)			489	1.3		△853	△2.1		1,236	1.5
法人税、住民税及 び事業税		255			33			434		
法人税等調整額		△105	149	0.4	△384	△350	△0.9	△45	389	0.5
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			339	0.9		△502	△1.2		846	1.0
前期繰越利益			307			—			307	
中間配当額			—			—			143	
中間(当期)未処 分利益			647			—			1,010	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金					繰越利 益剰余 金				
			資本準 備金	利益準 備金	特別償却 準備金	建物圧縮 積立金	別途積 立金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,457	8,222	347	51	80	11,189	1,010	△13	29,345	71	29,417	
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩し (注)				△21			21		—		—	
建物圧縮積立金の取崩し (注)					△4		4		—		—	
別途積立金の積立(注)						540	△540		—		—	
剰余金の配当(注)							△143		△143		△143	
中間純損失							△502		△502		△502	
自己株式の取得								△1	△1		△1	
利益処分による役員賞与 (注)							△56		△56		△56	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										42	42	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△21	△4	540	△1,216	△1	△703	42	△661	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,457	8,222	347	29	75	11,729	△205	△14	28,642	113	28,756	

(注) 定時株主総会(平成18年6月29日開催)における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法及び総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10～15年 工具器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10～15年 工具器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10～15年 工具器具及び備品 2～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当中間期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,798百万円）については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,798百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 —————	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(ソフトウェア開発契約の収益認識基準)</p> <p>当中間会計期間より、ソフトウェアの開発契約にかかる収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社では、リスク管理体制として当中間会計期間よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。</p> <p>このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて中間財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高は943百万円、売上原価は1,009百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は65百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は28,756百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,973百万円	18,123百万円	17,568百万円
※2. 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
3. 保証債務	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行借入金に対する債務保証 949百万円 (8,700百万ウォン)	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行借入金に対する債務保証 1,334百万円 (10,700百万ウォン)	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行借入金に対する債務保証 781百万円 (6,500百万ウォン)
4. 当座貸越契約	関係会社 富士通先端科技(上海)有限公司の銀行借入金に対する債務保証 80百万円 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,635百万円	関係会社 富士通先端科技(上海)有限公司の銀行借入金に対する債務保証 80百万円 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,585百万円 借入実行残高 2,400百万円 差引額 2,185百万円	関係会社 富士通先端科技(上海)有限公司の銀行借入金に対する債務保証 70百万円 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,635百万円
※5. 期末日休日の影響額	—————	当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌期延伸となった以下の債権及び債務が、中間会計期間末日残高に含まれております。 売掛金 2,326百万円 支払手形 11百万円 買掛金 357百万円 未払金 155百万円	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息	10百万円	受取利息	12百万円	受取利息	17百万円
	受取配当金	69百万円	受取配当金	46百万円	受取配当金	69百万円
	為替差益	66百万円	為替差益	17百万円	為替差益	204百万円
※2. 営業外費用の主要項目	支払利息	一百万円	支払利息	2百万円	支払利息	0百万円
	たな卸資産廃却損	227百万円	たな卸資産廃却損	176百万円	たな卸資産廃却損	565百万円
	固定資産廃却損	10百万円	固定資産廃却損	58百万円	固定資産廃却損	33百万円
	退職給付積立不足等償却額	123百万円	退職給付積立不足等償却額	123百万円	退職給付積立不足等償却額	247百万円
	出向者人件費負担額	95百万円	出向者人件費負担額	71百万円	出向者人件費負担額	186百万円
※3. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益	5百万円	貸倒引当金戻入益	0百万円	貸倒引当金戻入益	4百万円
					その他	23百万円
				計	28百万円	
※4. 特別損失の主要項目	投資有価証券評価損	6百万円	投資有価証券評価損	一百万円	投資有価証券評価損	6百万円
					事業構造改善費用	66百万円
					製品引取廃却関連費用	92百万円
					その他	0百万円
					計	166百万円
※5. 減価償却実施額	有形固定資産	740百万円	有形固定資産	736百万円	有形固定資産	1,617百万円
	無形固定資産	552百万円	無形固定資産	728百万円	無形固定資産	1,074百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	18,551	1,111	—	19,662
合計	18,551	1,111	—	19,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,111株は、単元未満株式の買取請求にもとづく取得によるものであります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>100</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>21</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>121</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	100	37	その他	32	21	10	合計	169	121	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>126</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>26</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>153</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	126	10	その他	32	26	5	合計	169	153	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>113</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>24</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>137</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	113	24	その他	32	24	8	合計	169	137	32
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	137	100	37																																															
	その他	32	21	10																																															
合計	169	121	48																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	137	126	10																																																
その他	32	26	5																																																
合計	169	153	16																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	137	113	24																																																
その他	32	24	8																																																
合計	169	137	32																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	16百万円	合計	48百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15百万円	1年超	1百万円	合計	16百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26百万円	1年超	5百万円	合計	32百万円																															
1年内	31百万円																																																		
1年超	16百万円																																																		
合計	48百万円																																																		
1年内	15百万円																																																		
1年超	1百万円																																																		
合計	16百万円																																																		
1年内	26百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
合計	32百万円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円																																					
支払リース料	16百万円																																																		
減価償却費相当額	16百万円																																																		
支払リース料	15百万円																																																		
減価償却費相当額	15百万円																																																		
支払リース料	32百万円																																																		
減価償却費相当額	32百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・143百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更を行なった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更を行なった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。